

日本経済調査協議会
第一回金融委員会

資料

2023年4月4日

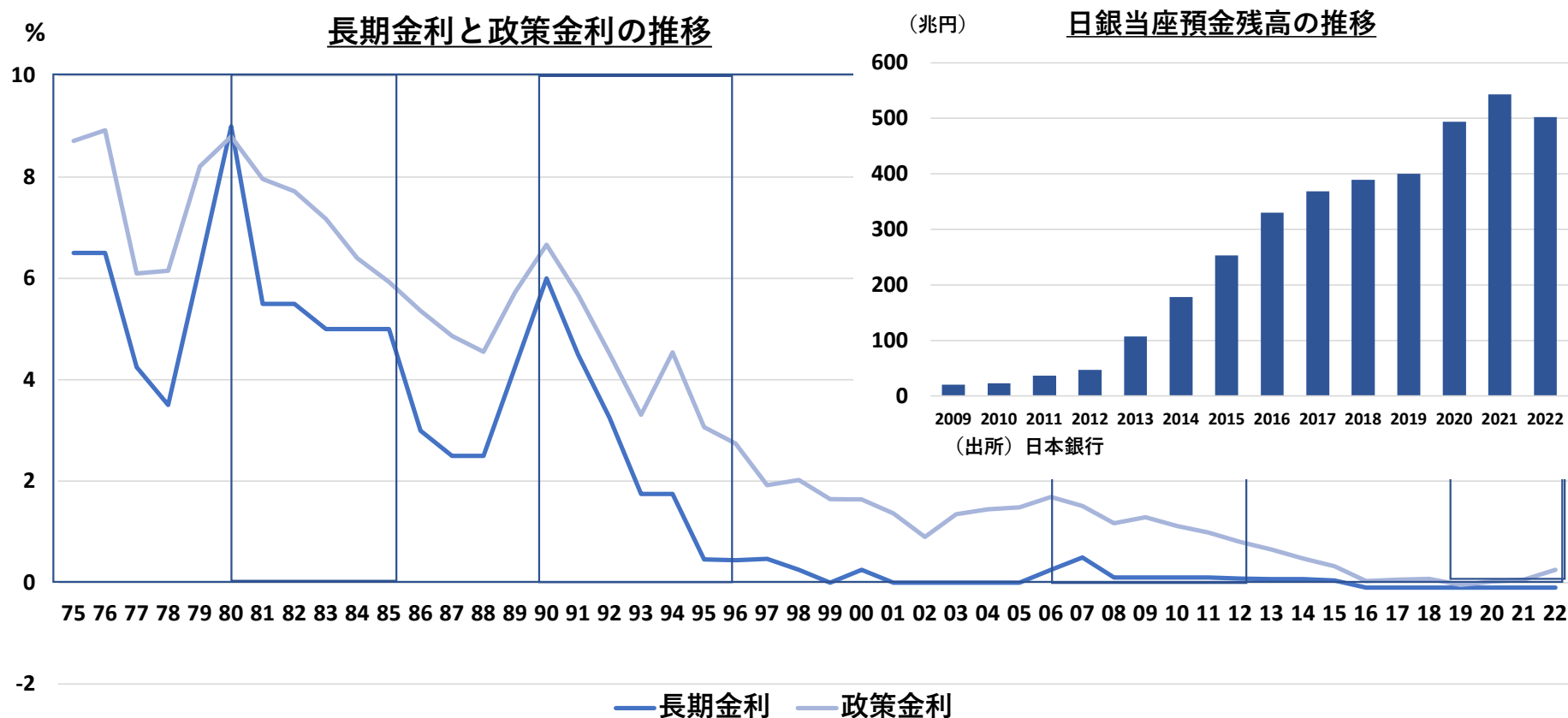
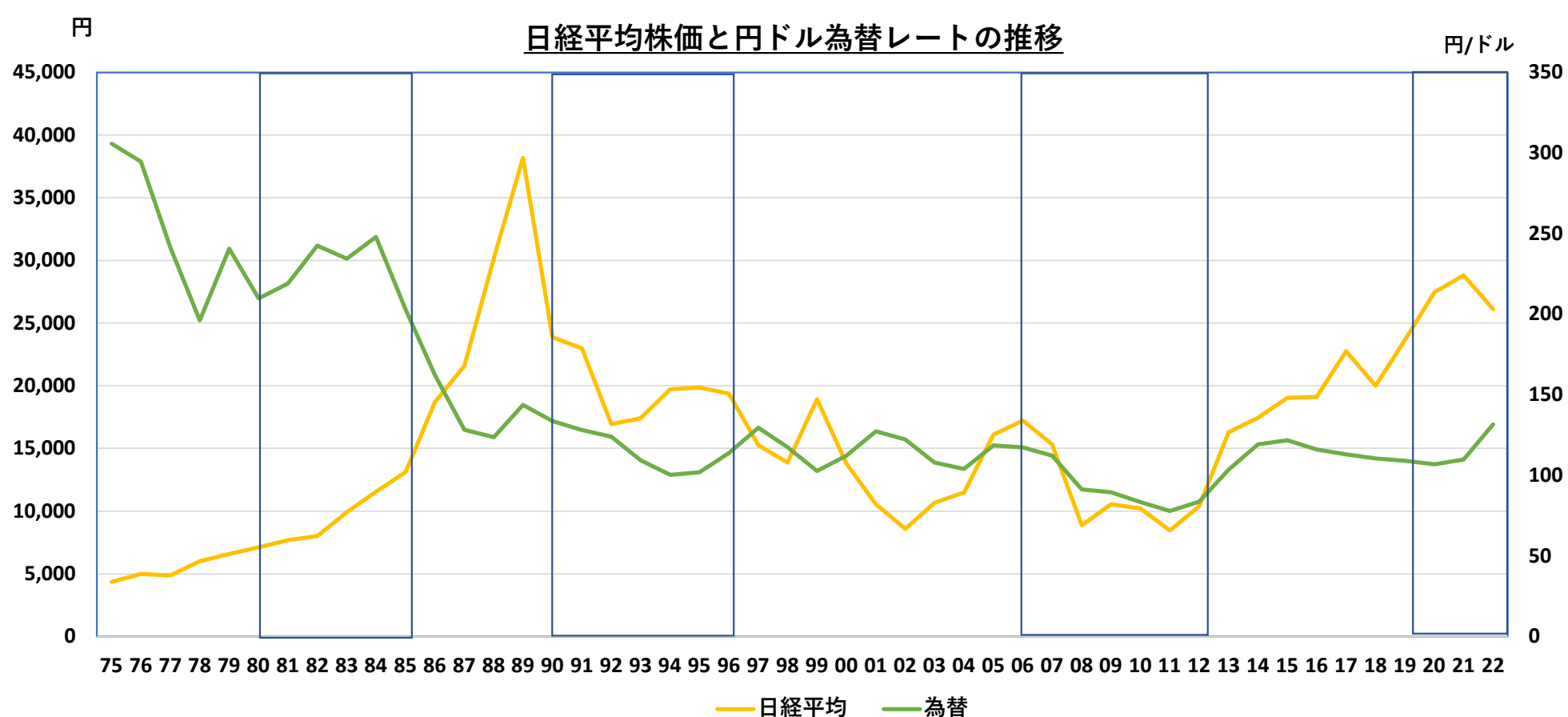
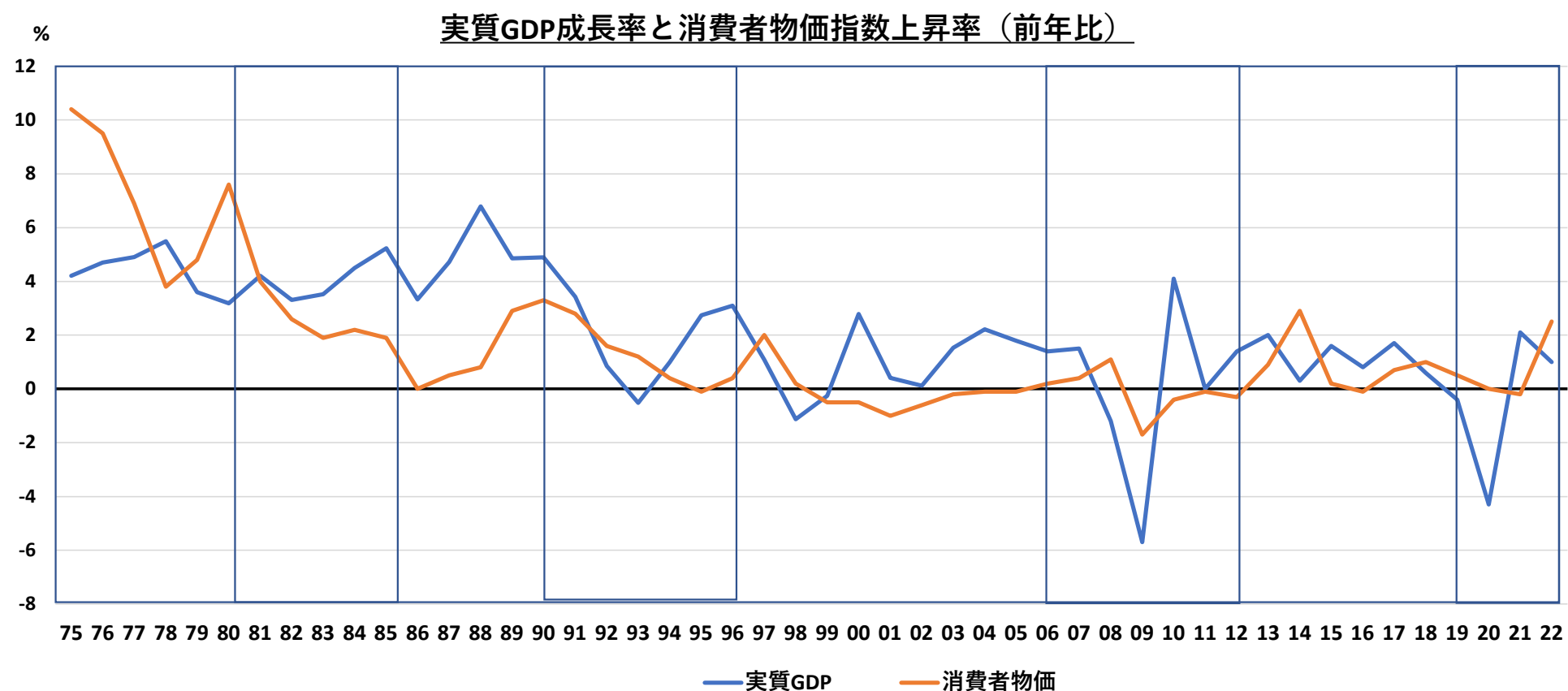
経済主要指標と関連略年表

	年	GDP	物価*	日経 平均	為替	政策 金利*	長期 金利**	JGB水 準**	出生率	高齢 化率	政治・経済・社会情勢	金融政策・金融行政	金融界を巡る動き
相次ぐ外的ショックへの対応 ～石油危機、円高危機の克服	1975（昭50）	4.2	10.4	4,359	306	6.50	8.71	21%	1.91	7.1%	第一回主要国サミット	公定歩合引下げ（9%戦後最高⇒6.5%）	
	1976（昭51）	4.7	9.5	4,991	295	6.50	8.92	26%			ロッキード事件、国会追及		全銀協、行過ぎた預金獲得の自粛徹底
	1977（昭52）	4.9	6.9	4,866	241	4.25	6.10	32%				公定歩合引下げ	大蔵省、歩積・両建預金の自粛徹底
	1978（昭53）	5.5	3.8	6,002	196	3.50	6.15	37%			日中平和友好条約調印、米国ドル防衛策発表	公定歩合引下げ	
	1979（昭54）	3.6	4.8	6,569	241	6.25	8.21	44%			第二次石油危機、物価高騰、国際収支大幅赤字	公定歩合引上げ、金融自由化スタート（含外為法）	譲渡性預金（CD）販売開始
輸出主導型成長と経常収支の大幅黒字 ～ジャパン・アズ・ナンバーワン	1980（昭55）	3.2	7.6	7,116	210	9.00	8.80	48%	1.75	9.1%	イラン・イラク戦争	公定歩合引上げ（⇒9%）引下げ（⇒7.25%）	中国ファンド取扱い開始、ロクイチ国債暴落
	1981（昭56）	4.2	4.0	7,682	219	5.50	7.96	53%			レーガン大統領就任（レーガノミックス）	公定歩合引下げ、銀行法全面改正	窓口指導緩和、ビック・ワイド販売開始
	1982（昭57）	3.3	2.6	8,017	242	5.50	7.72	58%			財政非常事態宣言、行政改革大綱		
	1983（昭58）	3.5	1.9	9,894	234	5.00	7.17	64%				公定歩合引下げ、貸金業規制法公布	国債窓口販売開始、国債定期口座販売開始
	1984（昭59）	4.5	2.2	11,543	248	5.00	6.40	66%			対外経済対策（市場開放、輸入促進、資本自由化）	日米円ドル委報告（金融の自由化と円の国際化）	
経済繁栄、バブルの生成と膨張 ～ブラザ合意と超金融緩和	1985（昭60）	5.2	1.9	13,113	203	5.00	5.93	68%	1.76	10.3%	ブラザ合意（急速な円高）電電・専売公社民営化	大口定期預金金利自由化、債券先物取引開始	公共債フルディーリング開始、興銀シュローダー買収
	1986（昭61）	3.3	0.0	18,701	162	3.00	5.36	74%			前川レポート公表	公定歩合引下げ、金利自由化対象拡大（以降）	住友銀行、平和相互合併、ゴールドマンへ資本参加
	1987（昭62）	4.7	0.5	21,564	128	2.50	4.87	75%			ブラックマンデー、国鉄分割民営化、地価急騰	公定歩合引下げ、長短・信託分離見直し	NTT株売出し、海外CP取扱い解禁、国内CP市場創設
	1988（昭63）	6.8	0.8	30,159	124	2.50	4.55	72%			リクルート事件、インサイダー規制導入	マル優制度廃止	
	1989（平1）	4.9	2.9	38,196	144	4.25	5.72	66%			消費税導入、天安門事件、日経平均最高38,915円	公定歩合引上げ	新短ブラ導入、相互銀行の普銀転換、第一勧銀CIT買収
長期不況突入と金融危機のとはくち ～バブル崩壊と繰り返す後追い策	1990（平2）	4.9	3.3	23,849	134	6.00	6.67	63%	1.54	12.1%	不動産融資総量規制、地価下落はじまる	公定歩合引上げ	太陽神戸三井発足
	1991（平3）	3.4	2.8	22,984	128	4.50	5.68	62%			イトマン事件	公定歩合引下げ、初の預保資金援助	四大証券損失補填、尾上縫、東邦相互救済、協和埼玉発足
	1992（平4）	0.9	1.6	16,925	124	3.25	4.51	67%			地価税実施、地価17年ぶりの下落	公定歩合引下げ	
	1993（平5）	-0.5	1.2	17,417	109	1.75	3.31	73%			細川内閣発足（初の非自民政権）EU発足	公定歩合引下げ、住専覚書、金融業務規制撤廃	釜石信金自主再建断念
	1994（平6）	1.0	0.4	19,723	100	1.75	4.54	84%			村山内閣発足（自社サ政権）	金利自由化完了	東京協和・安全両信組破綻
金融危機の到来とその深化 ～迷走する対策・処理	1995（平7）	2.7	-0.1	19,868	102	0.46	3.07	93%	1.42	14.6%	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件	公定歩合引下げ、住専公的資金投入決定	コスモ、木津両信組、兵庫銀破綻、大和銀NY巨額損失
	1996（平8）	3.1	0.4	19,361	114	0.44	2.74	98%			日本版「金融ビックバン」提唱	住専処理法、金融三法成立	太平洋銀破綻、阪和銀破綻
	1997（平9）	1.1	2.0	15,259	130	0.47	1.92	105%			アジア通貨危機、消費税率5%に引上げ	改正日銀法、日銀特融、公的資金投入決定	三洋証券更生法、北拓銀破綻、山一廃業、徳陽シティ破綻
	1998（平10）	-1.1	0.2	13,872	117	0.25	2.03	116%			ルーブル危機、大蔵・日銀職員収賄容疑で逮捕	21行公的資金、金融再生法・早期健全化法成立	長銀・日債銀の一時国有化決定、中央三井信託発足
	1999（平11）	-0.3	-0.5	18,934	103	0.00	1.65	130%				ゼロ金利政策開始、15行公的資金、回収機構発足	国民銀、幸福銀、東邦生命破綻
	2000（平12）	2.8	-0.5	13,786	112	0.25	1.64	136%	1.36	17.4%		金融庁発足、ゼロ金利政策解除	みずほHD発足、千代田生命、協栄生命、新潟中央銀破綻
	2001（平13）	0.4	-1.0	10,543	127	0.00	1.37	145%			ITバブル崩壊、小泉内閣発足、初のデフレ宣言	量的緩和開始・基準利率引下げ・補完貸付制度導入	三菱東京FG発足、UFJHD発足、三井住友銀発足
	2002（平14）	0.1	-0.6	8,579	122	0.00	0.90	154%			単一通貨「ユーロ」導入	金融再生プログラム(竹中プラン)決定	UFJ銀発足、保有株式取得機構発足
	2003（平15）	1.5	-0.2	10,677	108	0.00	1.35	160%			イラク戦争開戦	量的緩和拡大、初の金融危機対応会議	りそな銀公的資金、足利銀一時国有化、日本郵政公社発足
	2004（平16）	2.2	-0.1	11,489	104	0.00	1.45	169%				量的緩和拡大	
	2005（平17）	1.8	-0.1	16,111	119	0.00	1.48	174%	1.26	20.2%		ペイオフ本格解禁	三菱UFJFG発足
	2006（平18）	1.4	0.2	17,226	117	0.25	1.69	174%			第一次安倍内閣発足	量的緩和と政策解除、基準金利引上げ	三菱東京UFJ銀行発足
	2007（平19）	1.5	0.4	15,308	112	0.50	1.51	174%			初代iPhone発売	基準金利引上げ	郵政民営化 日本郵政グループ発足
	2008（平20）	-1.2	1.1	8,860	91	0.10	1.18	173%			リーマンショック発生	基準金利引下げ	大和生命経営破綻
	2009（平21）	-5.7	-1.7	10,547	90	0.10	1.29	181%			鳩山内閣発足（民主党政権）株価最安値7,054円	日銀企業金融支援特別オペの実施	
リーマン危機と脱デフレへの取組み ～高まる日銀へのプレッシャー	2010（平22）	4.1	-0.4	10,229	83	0.10	1.12	199%	1.39	23.0%	菅直人内閣発足、欧州債務危機、GDP世界3位転落	包括金融緩和と政策の導入、資産買取等基金創設	日本振興銀破綻(初のペイオフ発動)、楽天銀行発足
	2011（平23）	0.0	-0.1	8,455	78	0.10	0.99	205%			東日本大震災、円レート戦後最高値75円32銭	日銀物価安定目途1%を導入	オリックス銀行発足
	2012（平24）	1.4	-0.3	10,395	84	0.08	0.80	219%			第二次安倍政権発足、アベノミクス始動	量的緩和を強化	三井住友信託銀行発足、イオン銀行発足
	2013（平25）	2.0	0.9	16,291	103	0.07	0.65	226%			黒田日銀総裁就任	2%目標声明、異次元緩和とスタート	
	2014（平26）	0.3	2.9	17,451	119	0.07	0.47	230%			消費税率8%に引上げ、ECBマイナス金利導入	量的・質的緩和を拡大	
アベノミクスと異次元緩和 ～2%目標達成への果てしなき道	2015（平27）	1.6	0.2	19,034	122	0.04	0.32	233%	1.45	26.6%		量的・質的緩和と政策の補完措置導入	日本郵政グループ上場
	2016（平28）	0.8	-0.1	19,114	116	-0.10	0.03	228%			熊本地震、英国民投票でEU離脱派多数	マイナス金利付き量的・質的緩和と導入、YCC導入	
	2017（平29）	1.7	0.7	22,765	113	-0.10	0.06	232%			トランプ大統領就任、九州北部豪雨		
	2018（平30）	0.6	1.0	20,015	110	-0.10	0.07	231%			黒田総裁再選、西日本豪雨、胆振東部地震	金融緩和と継続の枠組み強化（時間軸効果）	コインチェック暗号資産580億円流出、つみたてNISA開始
	2019（令1）	-0.4	0.5	23,657	109	-0.10	-0.04	235%			消費税率10%に。新型コロナウィルス発生		
常態化する危機時の異例対応 ～遠のく正常化への道	2020（令2）	-4.3	0.0	27,444	107	-0.10	0.02	259%	1.33	28.7%	コロナ禍全世界に波及、菅内閣発足	コロナオペ導入	LINE、ソフトバンク、NAVERの業務提携⇒経営統合へ
	2021（令3）	2.1	-0.2	28,792	110	-0.10	0.06	263%			東京オリンピック開催、岸田政権発足	長期金利の変動幅±0.25%明確。気候変動オペ導入	SBIが新生銀行買収。全銀システム銀行間手数料下げ
	2022（令4）	1.0	2.5	26,095	131	-0.10	0.25	263%	1.27	29.1%	バイデン大統領就任、ロシアのウクライナ侵攻	連続指値オペ。長期金利の変動幅を0.25%⇒0.5%	全銀協、電子交換所で決済開始

注1) *物価は消費者物価。政策金利は1994年まで公定歩合、2015年まで無担保コールレート・オーバーナイト物、2016年以降は日銀当座預金の政策金利残高適用金利。

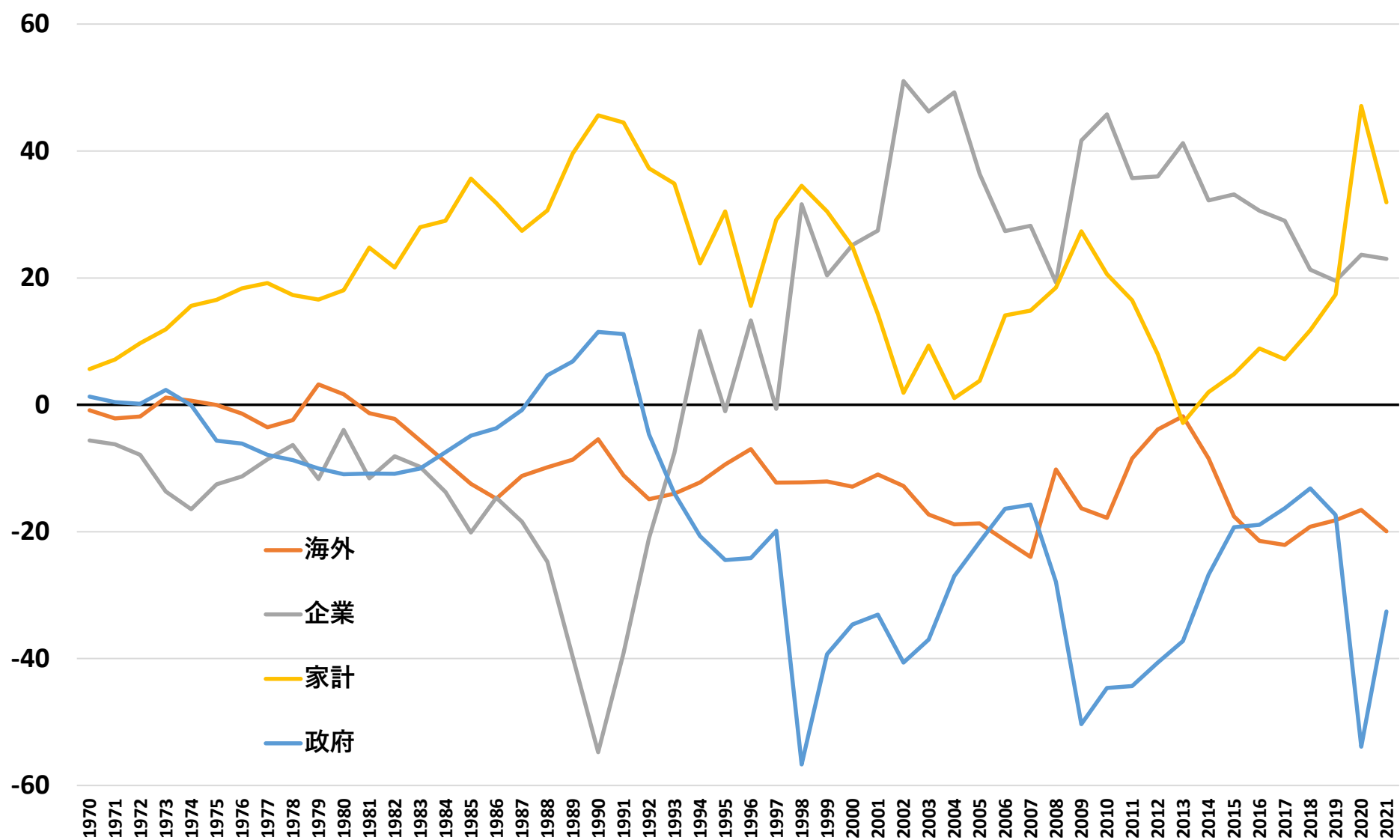
注2) 長期金利は、1985年までは5年国債利回り、1986年以降は10年国債利回り。JGB水準は、政府債務残高の対GDP比

注3) 緑は2%以上の伸び。黄色は最高値/最低値。黄土色は政策金利引上げ時。



(兆円)

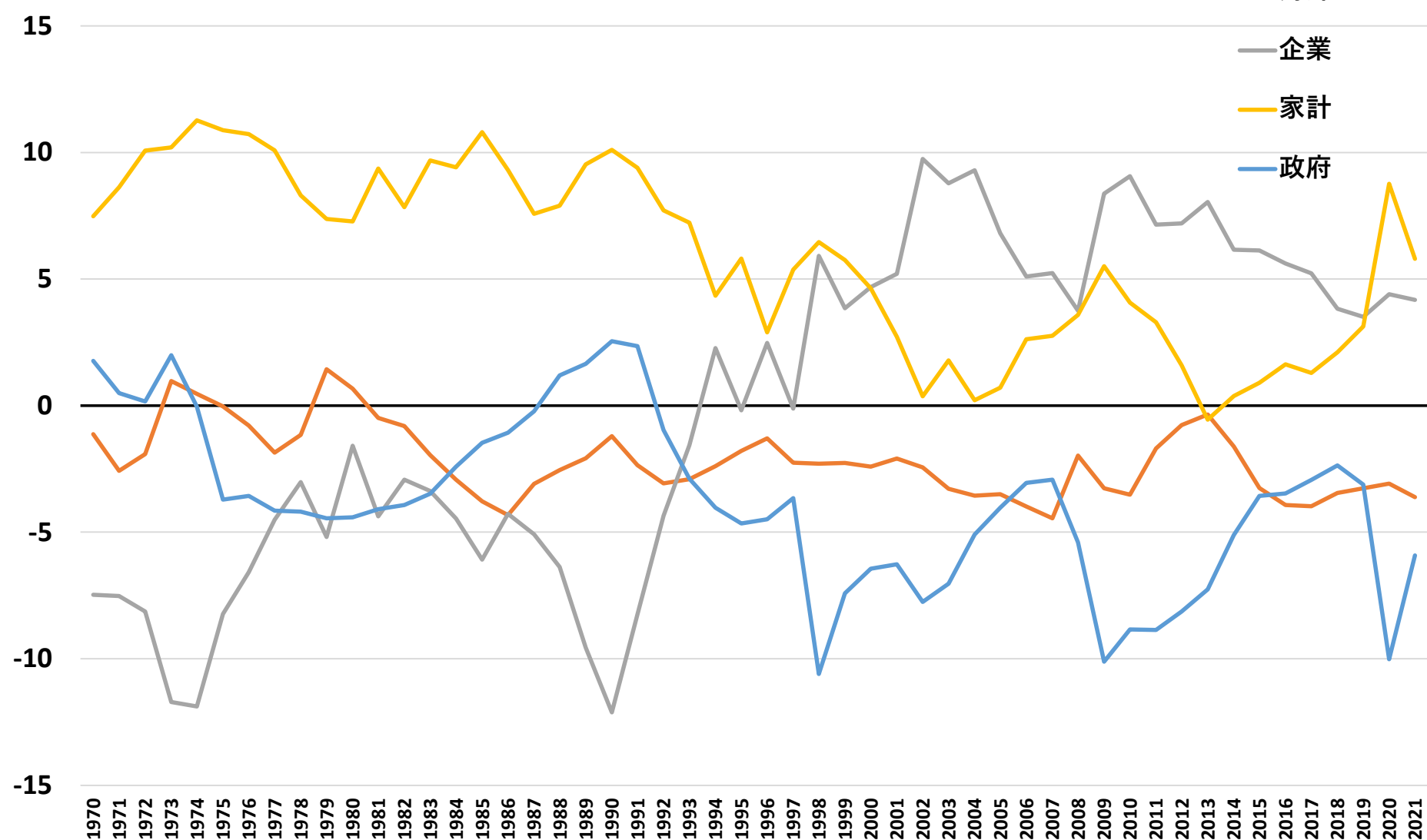
経済主体別ISバランスの推移



(出所) 内閣府

(%)

経済主体別ISバランス（対GDP比）の推移

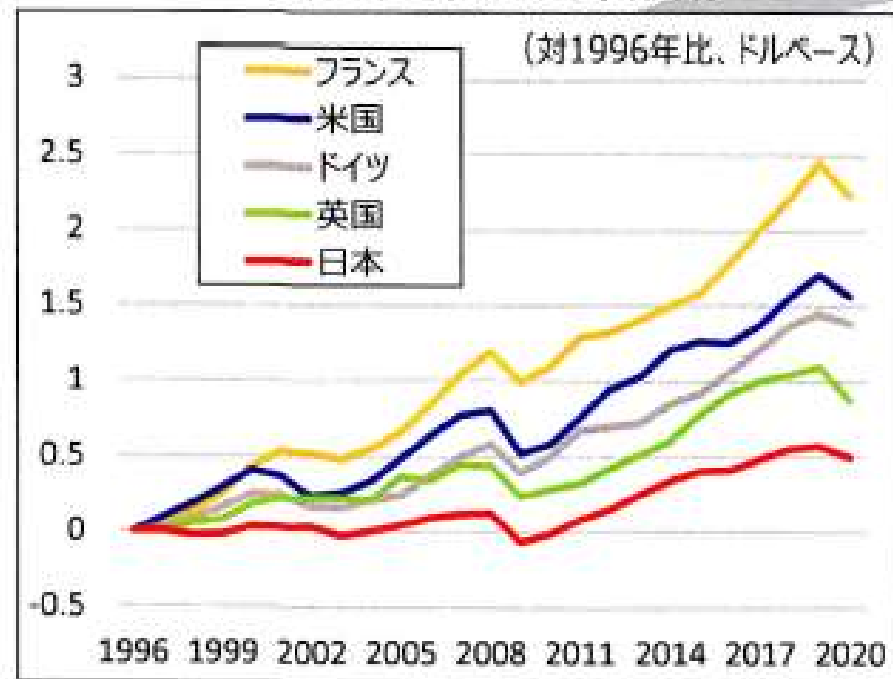


(出所) 内閣府

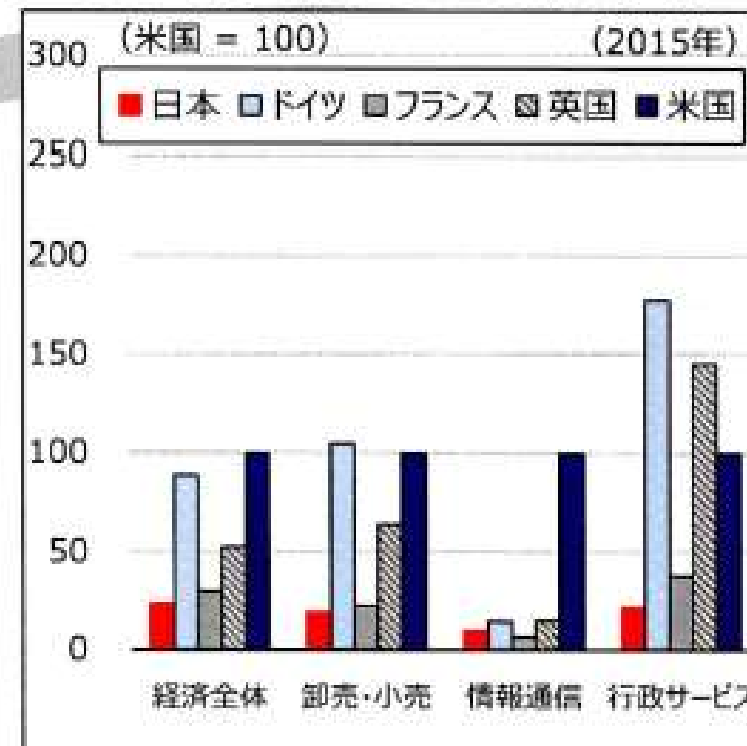
企業収益、投資、賃上げ、消費の「好循環」に向けて

2022年4月8日
財政制度等審議会
資料を更新

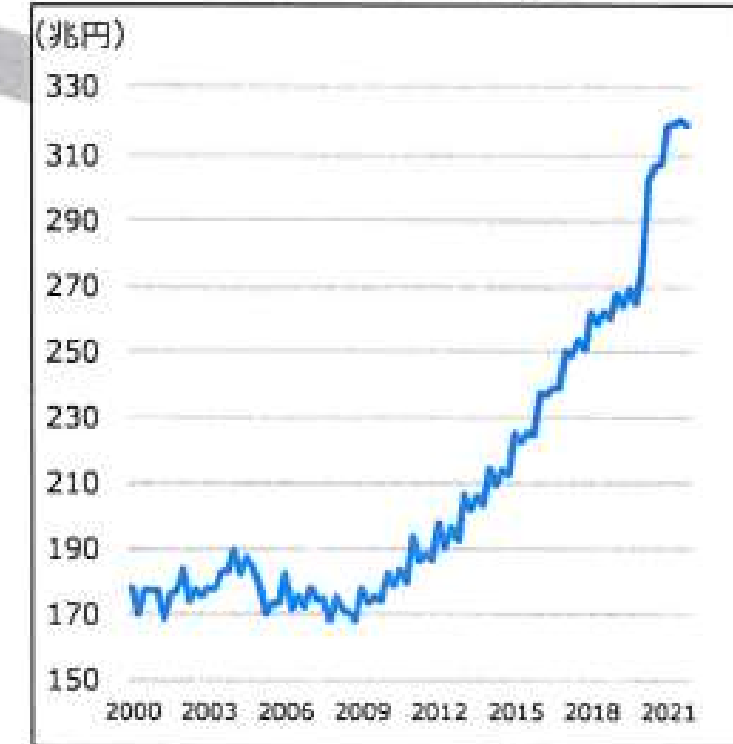
企業による固定資本形成



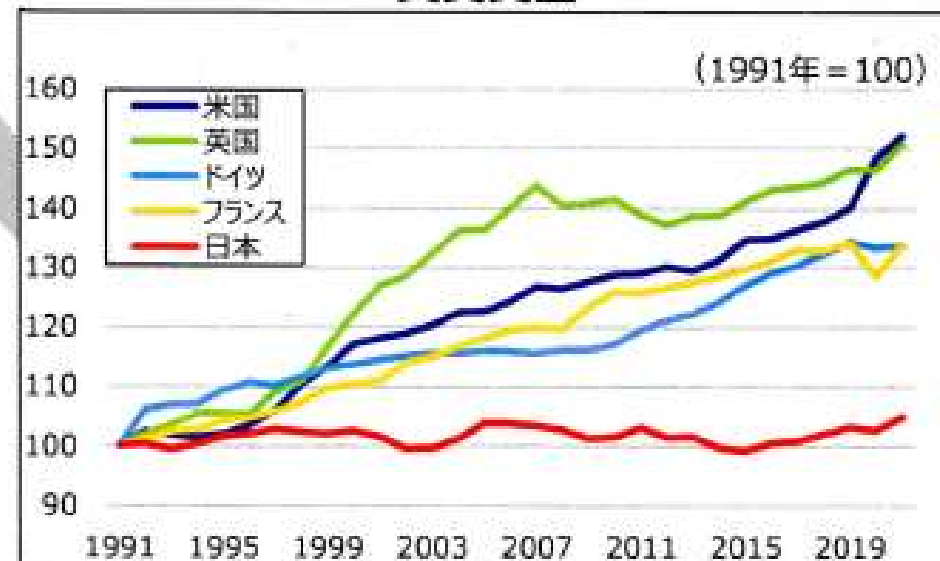
労働時間当たりのICT資本ストック



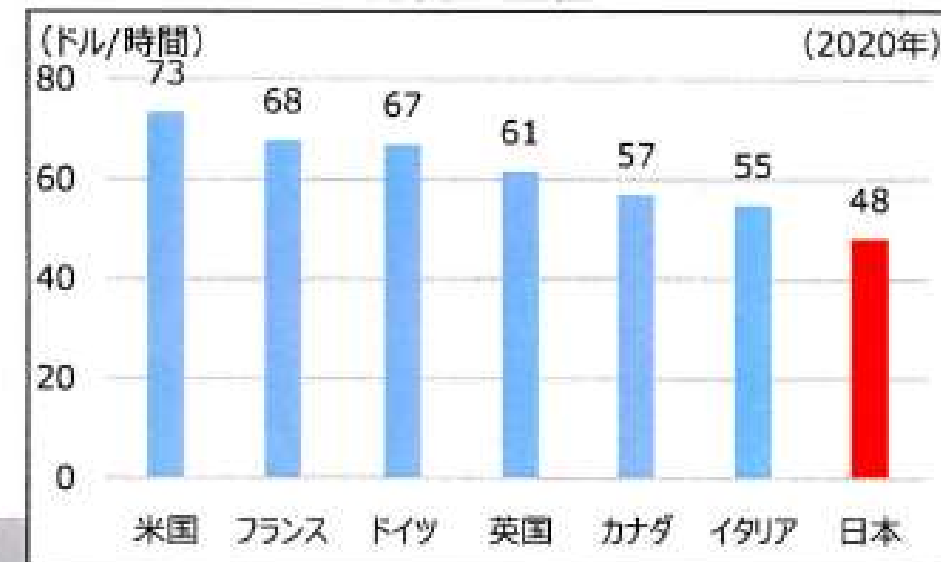
企業の現預金残高



実質賃金

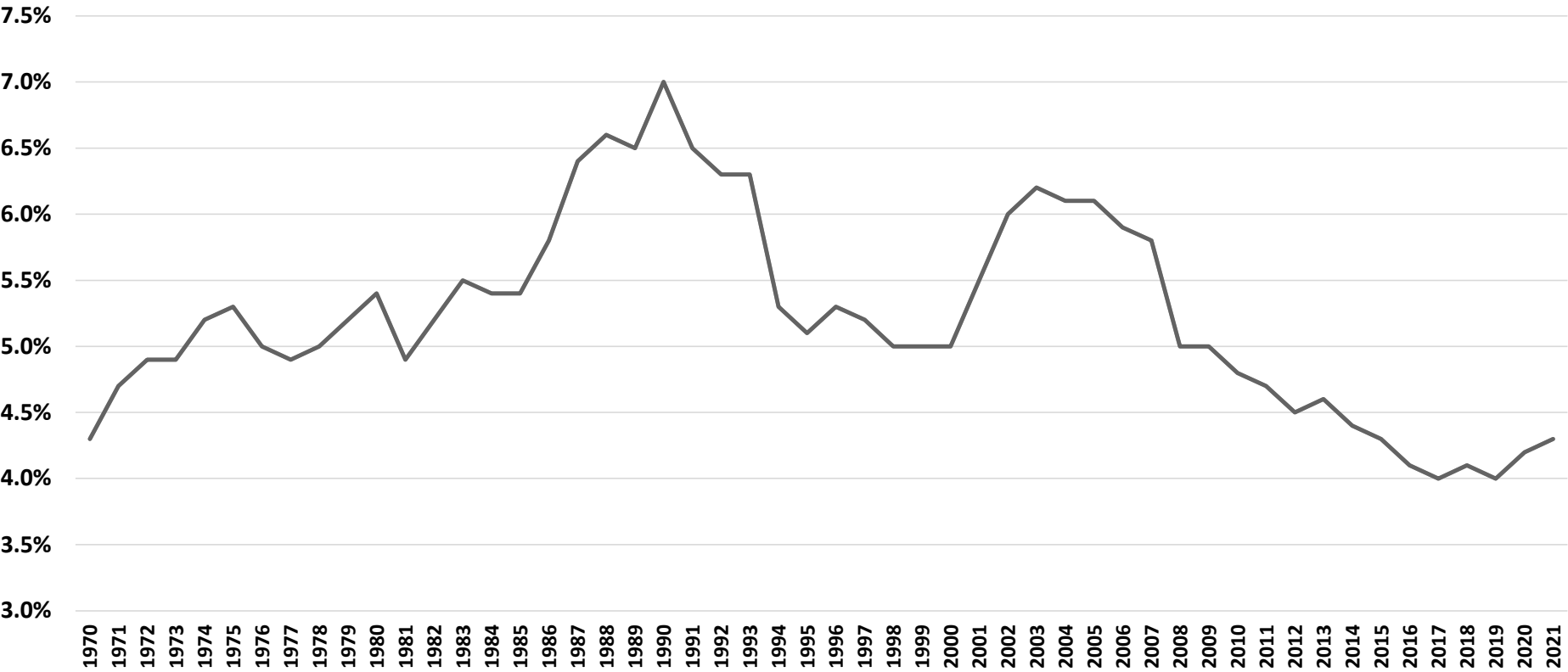


労働生産性



(出所) 企業の現預金残高：日本銀行「資金循環統計」、企業による固定資本形成・労働生産性・実質賃金：OECD "OECD.Stat"、労働時間当たりのICT資本ストック：EU "KLEMS"
(注1) 企業の現預金残高：民間非金融法人企業の現預金残高 (注2) 労働時間当たりのICT資本ストック：ICT資本ストックは、コンピュータハードウェアと通信機器の合計金額（自国通貨建て）を2015年時点の為替レートでドル換算したもの。労働時間は、産業ごとの就業者労働時間。(注3) 労働生産性：労働生産性は、GDP（PPPで換算）を総労働時間で割った値。

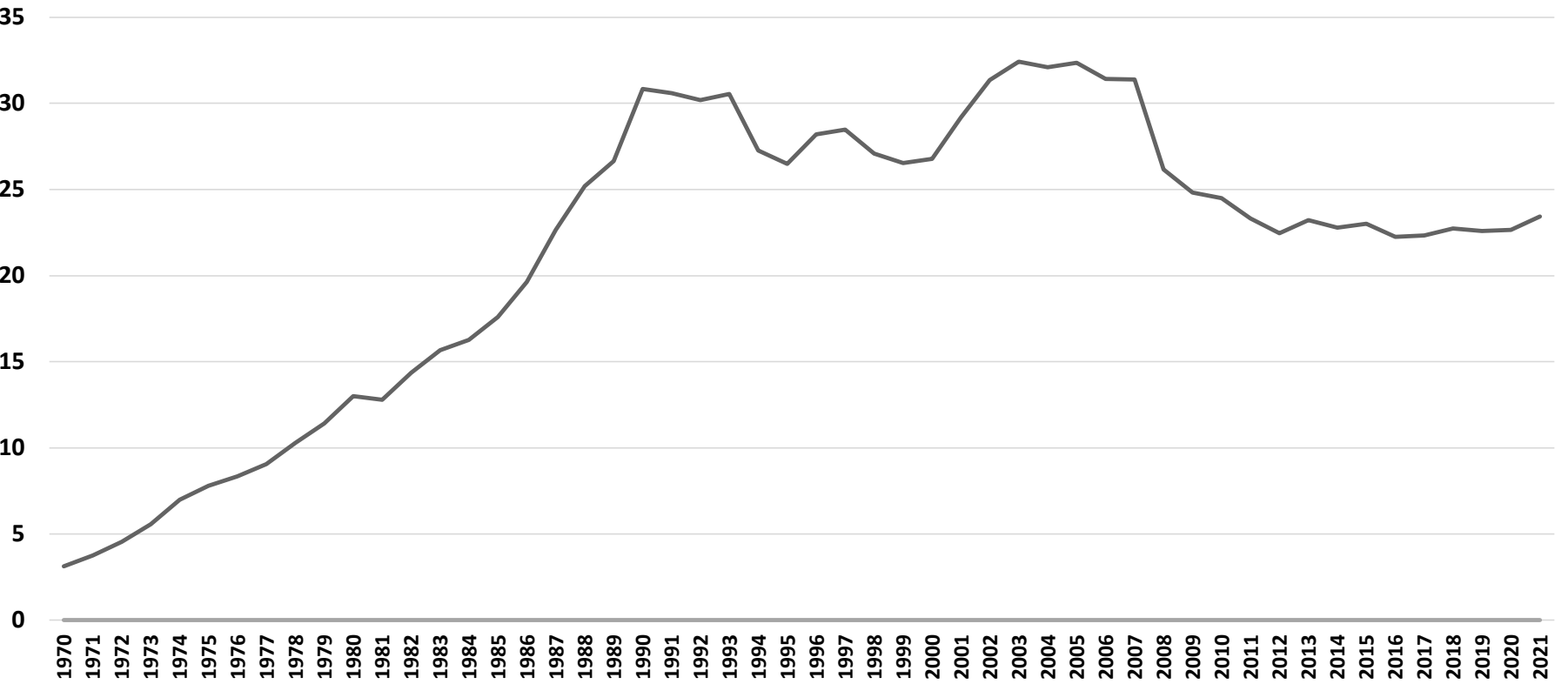
金融・保険業の付加価値（対GDP比）の推移



(出所) 内閣府

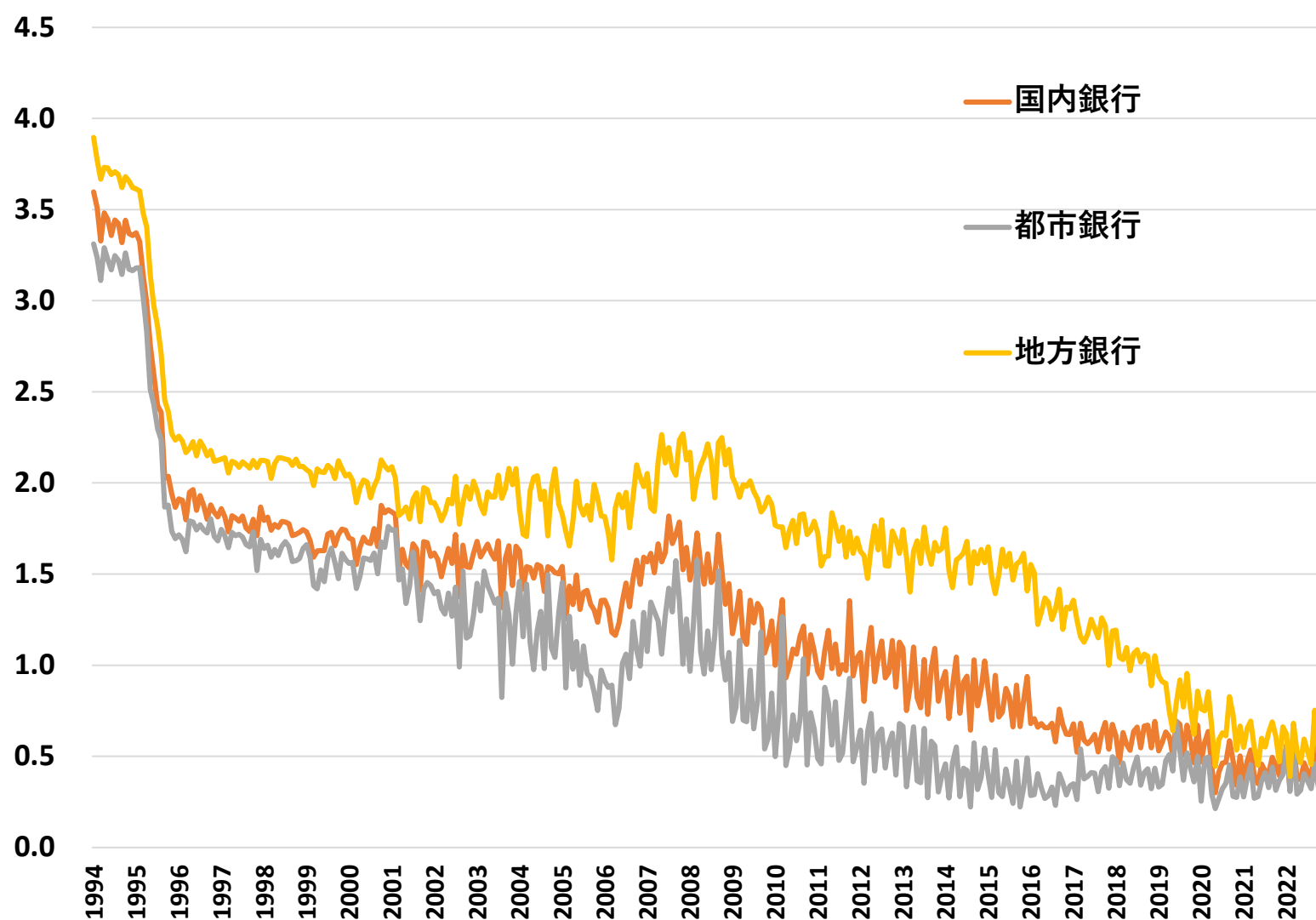
(兆円)

金融・保険業の付加価値額の推移



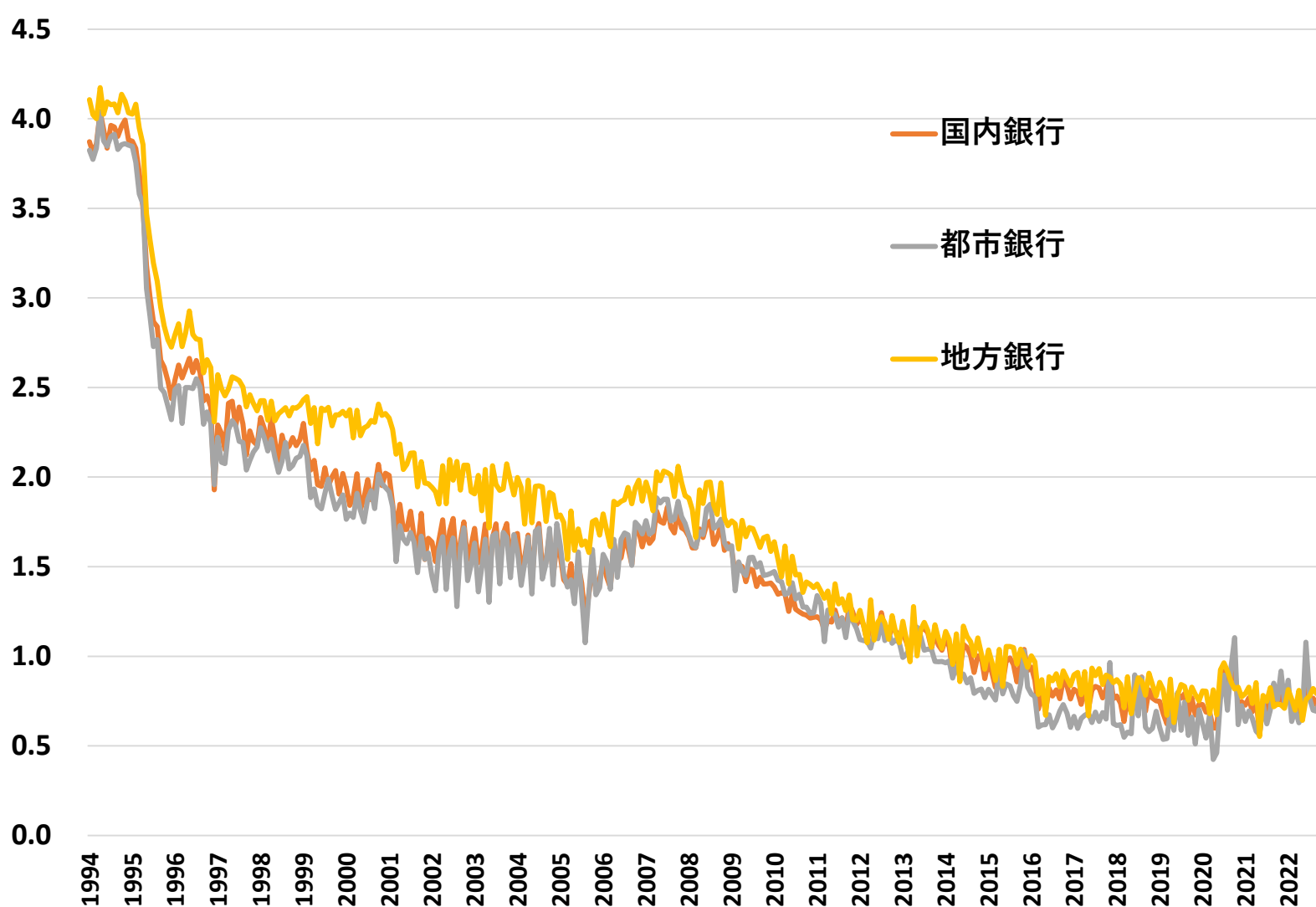
(出所) 内閣府

(%) 銀行の新規貸出約定金利（短期）の推移



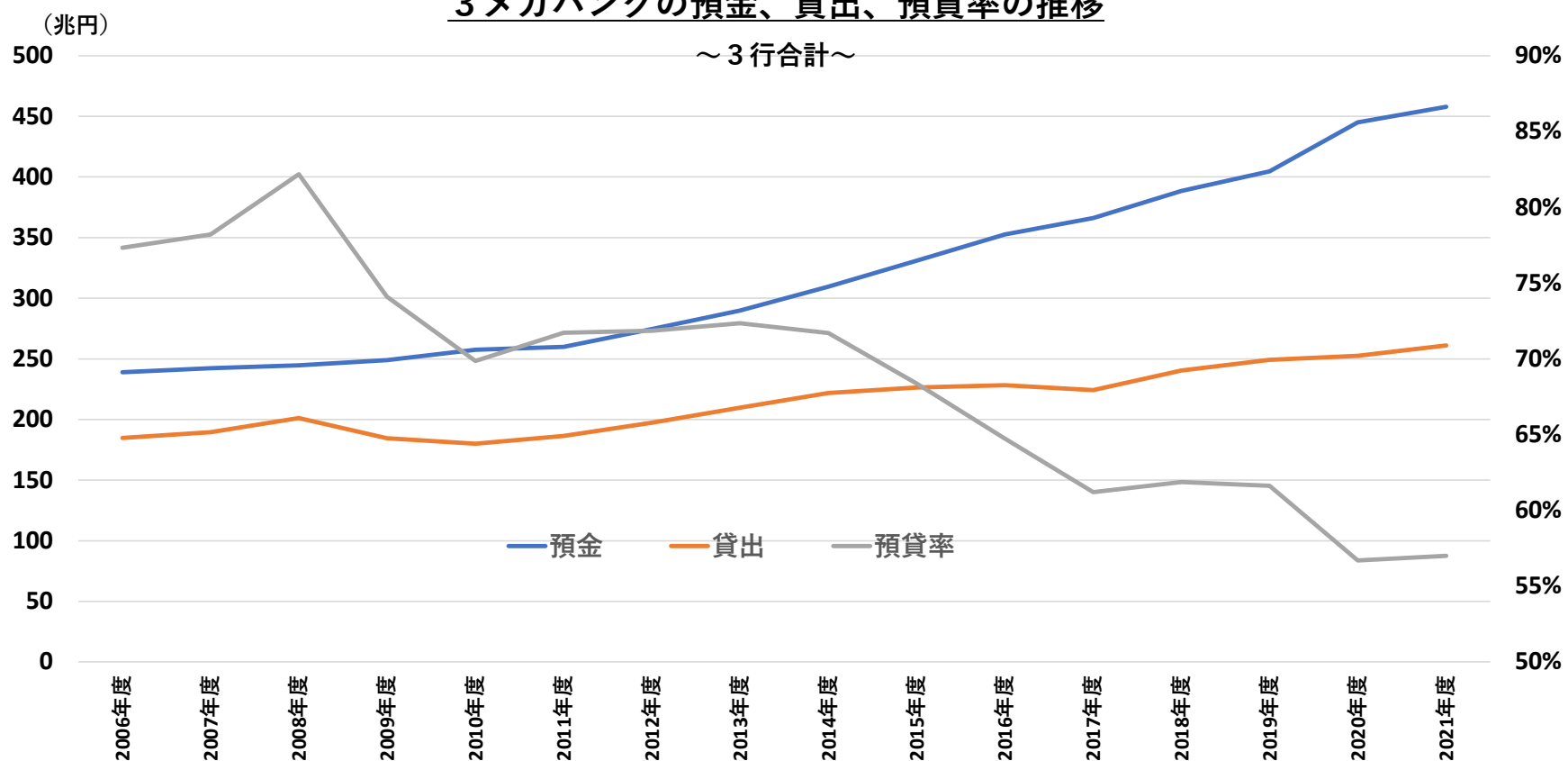
(出所) 日本銀行

(%) 銀行の新規貸出約定金利（長期）の推移



(出所) 日本銀行

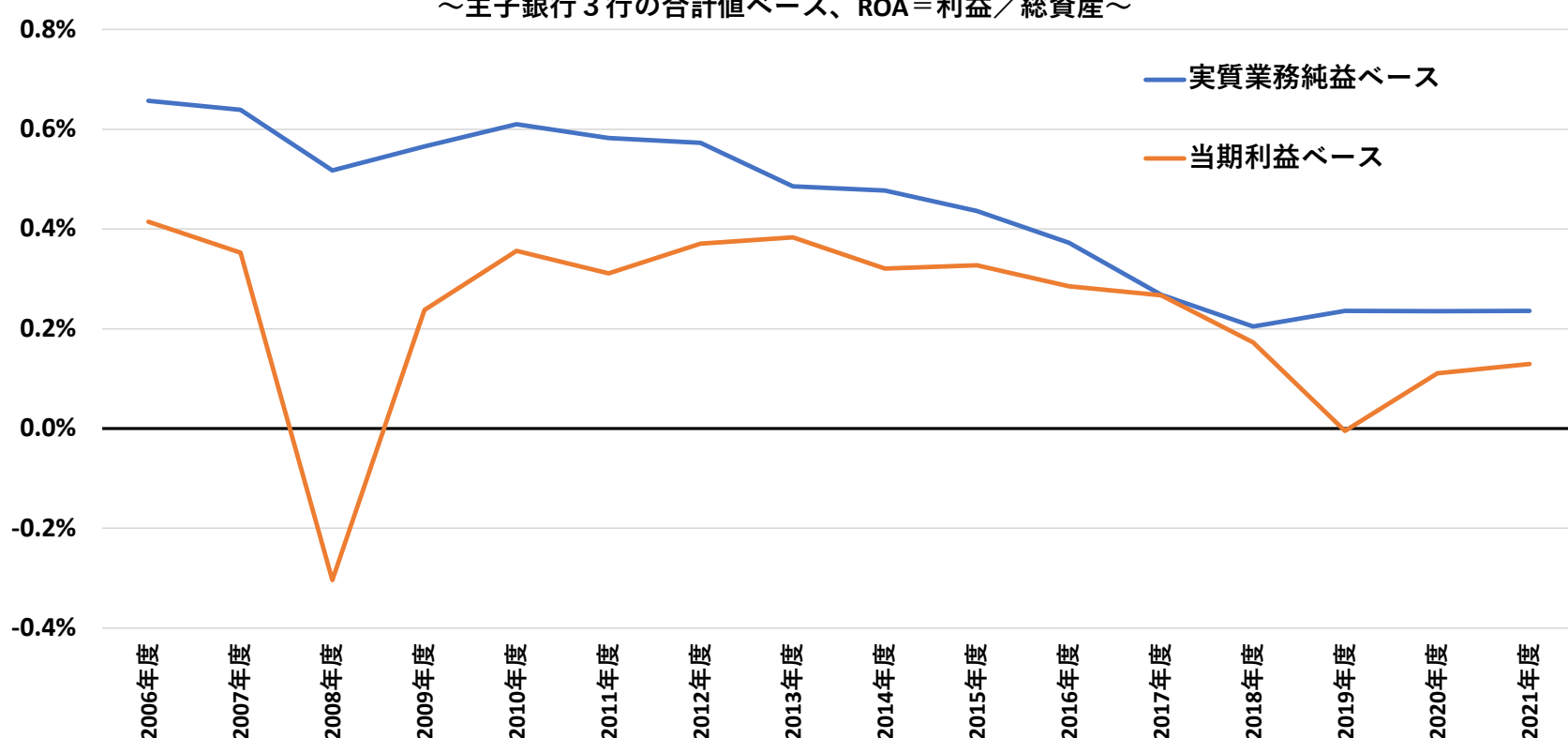
3メガバンクの預金、貸出、預貸率の推移



(資料) 各行決算資料

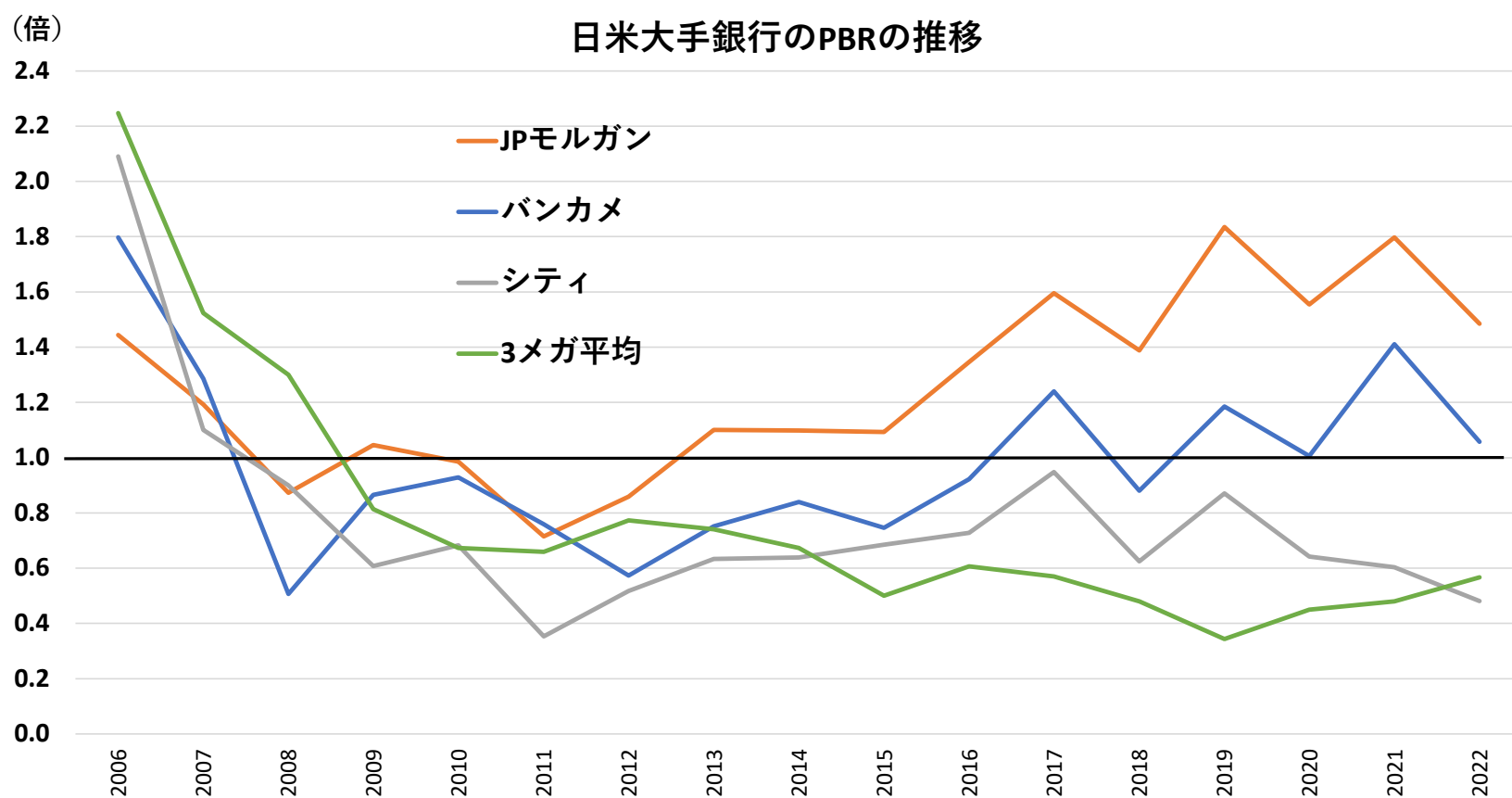
3メガバンクのROAの推移

～主子銀行3行の合計値ベース、ROA＝利益／総資産～



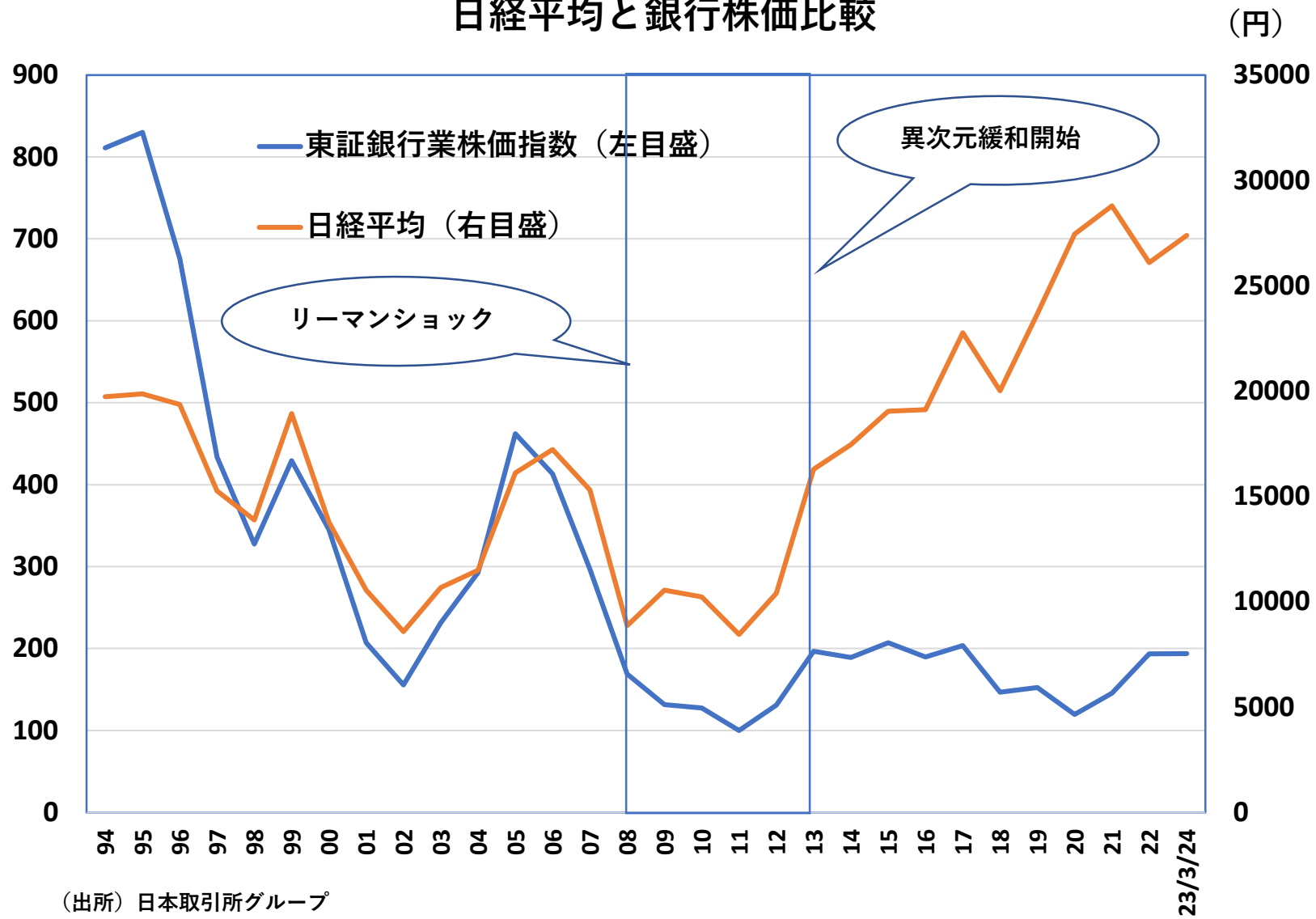
(資料) 各行決算資料

日米大手銀行のPBRの推移



(資料) 各行有価証券報告書、アニュアルレポート

日経平均と銀行株価比較



本邦時価総額ランキングの推移

単位:億円

1980年末			1990年末			2000年末			2010年末			2023年3月24日末		
1	トヨタ自動車工業	13,218	1	NTT	152,800	1	NTTドコモ	188,647	1	トヨタ自動車	111,026	1	トヨタ自動車	291,059
2	松下電器産業	12,060	2	日本興業銀行	77,598	2	トヨタ自動車	136,656	2	MUFG	62,122	2	キーエンス	151,445
3	日産自動車	11,330	3	富士銀行	70,624	3	NTT	132,788	3	NTTドコモ	62,094	3	ソニー	146,222
4	東京電力	9,697	4	太陽神戸三井銀行	62,940	4	ソニー	72,373	4	本田技研工業	58,237	4	NTT	143,758
5	新日本製鐵	9,360	5	住友銀行	62,498	5	みずほFG	65,177	5	キャノン	56,151	5	MUFG	105,308
6	日本石油	9,049	6	第一勧業銀行	60,844	6	武田薬品工業	60,115	6	NTT	53,238	6	KDDI	92,615
7	日立製作所	8,764	7	三菱銀行	59,792	7	松下電器産業	56,772	7	三井住友FG	40,894	7	第一三共	90,926
8	三菱商事	7,829	8	トヨタ自動車	59,072	8	セブンイレブン	54,136	8	三菱商事	37,296	8	ユニクロ**	87,097
9	第一勧業銀行	7,814	9	三和銀行	55,931	9	東京三菱銀行	54,085	9	日産自動車	34,945	9	ソフトバンクG	85,665
10	富士銀行	7,574	10	東京電力	48,899	10	本田技研工業	41,510	10	任天堂	33,760	10	信越化学	84,548
11	住友銀行	7,574	11	日立製作所	36,938	11	野村證券	40,339	11	みずほFG	32,954	11	オリエンタルラン	80,157
12	三和銀行	7,574	12	野村證券	34,702	12	東京電力	38,354	12	東京電力	31,867	12	東京エレクトロン	78,605
13	三菱銀行	7,502	13	日本長期信用銀行	33,726	13	住友銀行	36,845	13	武田薬品工業	31,547	13	ソフトバンク	74,177
14	ソニー	7,242	14	松下電器産業	33,271	14	キャノン	35,025	14	ソフトバンク	30,430	14	三井住友FG	71,333
15	関西電力	6,546	15	新日本製鐵	30,862	15	日本電気	34,344	15	日本たばこ産業	30,050	15	三菱商事	67,604
16	東京海上火災保険	5,870	16	東海銀行	28,951	16	日立製作所	33,980	16	ファナック	29,867	16	武田薬品工業	67,453
17	野村證券	5,567	17	関西電力	28,680	17	さくら銀行	33,952	17	ソニー	29,404	17	ダイキン	67,270
18	中部電力	5,405	18	三菱信託銀行	23,439	18	富士通	33,133	18	パナソニック	28,254	18	伊藤忠商事	65,688
19	日本電気	5,391	19	東芝	22,610	19	村田製作所	32,412	19	デンソー	24,772	19	任天堂	65,377
20	日本興業銀行	5,164	20	三菱重工業	22,436	20	日本オラクル	27,421	20	コマツ	24,539	20	日立製作所	64,249

(資料) 日経QUECKをベースに第一生命研究所調べ、東証の資料から

世界の主要銀行の各種ランキング

時価総額 (兆円) *				貸 出 (兆円)		預 金 (兆円)		純利益 (億円)		ROA**		
2009年末		2023年3月24日末						2021年 (暦年ベース)				
1	中国工商银行	25.01	1	JPモルガン	47.79	1	中国工商银行	599.0	1	中国工商银行	59,350	1.01%
2	中国建設銀行	18.73	2	中国工商银行	28.80	2	中国建設銀行	512.1	2	JPモルガン	51,084	1.27%
3	HSBC	18.56	3	バンクオブアメリカ	28.22	3	中国農業銀行	494.3	3	中国建設銀行	50,769	1.01%
4	JPモルガン	15.90	4	中国建設銀行	21.36	4	中国銀行	396.5	4	中国農業銀行	41,093	0.85%
5	中国銀行	14.32	5	中国農業銀行	19.90	5	クレディアグリコル	335.4	5	中国銀行	35,083	0.79%
6	バンクオブアメリカ	13.91	6	モルガンスターレー	18.35	6	JPモルガン	269.3	6	バンクオブアメリカ	33,567	0.98%
7	ウェルズファーゴ	12.83	7	中国銀行	17.79	7	サンタンデール	232.6	7	ゴールドマン	23,234	1.47%
8	サンタンデール	12.67	8	ウェルズファーゴ	17.71	8	中国交通銀行	224.1	8	シティグループ	22,803	0.92%
9	BNPパリバ	8.83	9	HSBC	17.70	9	HSBC	209.7	9	ウェルズファーゴ	22,251	1.06%
10	シティグループ	8.70	10	RBC	16.66	10	バンクオブアメリカ	195.0	10	中国招商銀行	20,153	1.31%
11	イタウ銀行	8.37	11	中国招商銀行	16.40	11	ウェルズファーゴ	193.4	11	ズベルバンク	18,236	2.86%
12	ゴールドマン	8.29	12	HDFC銀行	15.33	12	BNPパリバ	179.4	12	モルガンスターレー	16,001	1.17%
13	RBC	7.06	13	コモンウェルズ	14.64	13	中国郵政貯蓄銀行	178.4	13	中国交通銀行	13,966	0.72%
14	コモンウェルズ	7.03	14	ゴールドマン	13.56	14	MUFG	167.0	14	HSBC	13,849	0.43%
15	MUFG	6.40	15	TDバンク	13.45	15	中国招商銀行	158.6	15	RBC	13,833	0.93%
16	BBVA	6.36	16	チャールズシュワブ	12.66	16	BPCE	151.1	16	興業銀行	13,361	0.93%
17	ウェストパック	6.28	17	シティグループ	10.91	17	三井住友FG	143.9	17	中国郵政貯蓄銀行	12,978	0.64%
18	中国交通銀行	5.79	18	アルラージ銀行	10.18	18	中信銀行 (CITIC)	143.1	18	MUFG	12,404	0.34%
19	ズベルバンク	5.64	19	MUFG	10.05	19	シティグループ	138.5	19	BNPパリバ	12,322	0.36%
20	ブラデスコ銀行	5.51	20	ICICI銀行	9.41	20	上海浦東発展銀行	121.4	20	TDバンク	12,314	0.82%

*発行済株式のうち、自己株式、連結子会社所有の親会社株式分を除く

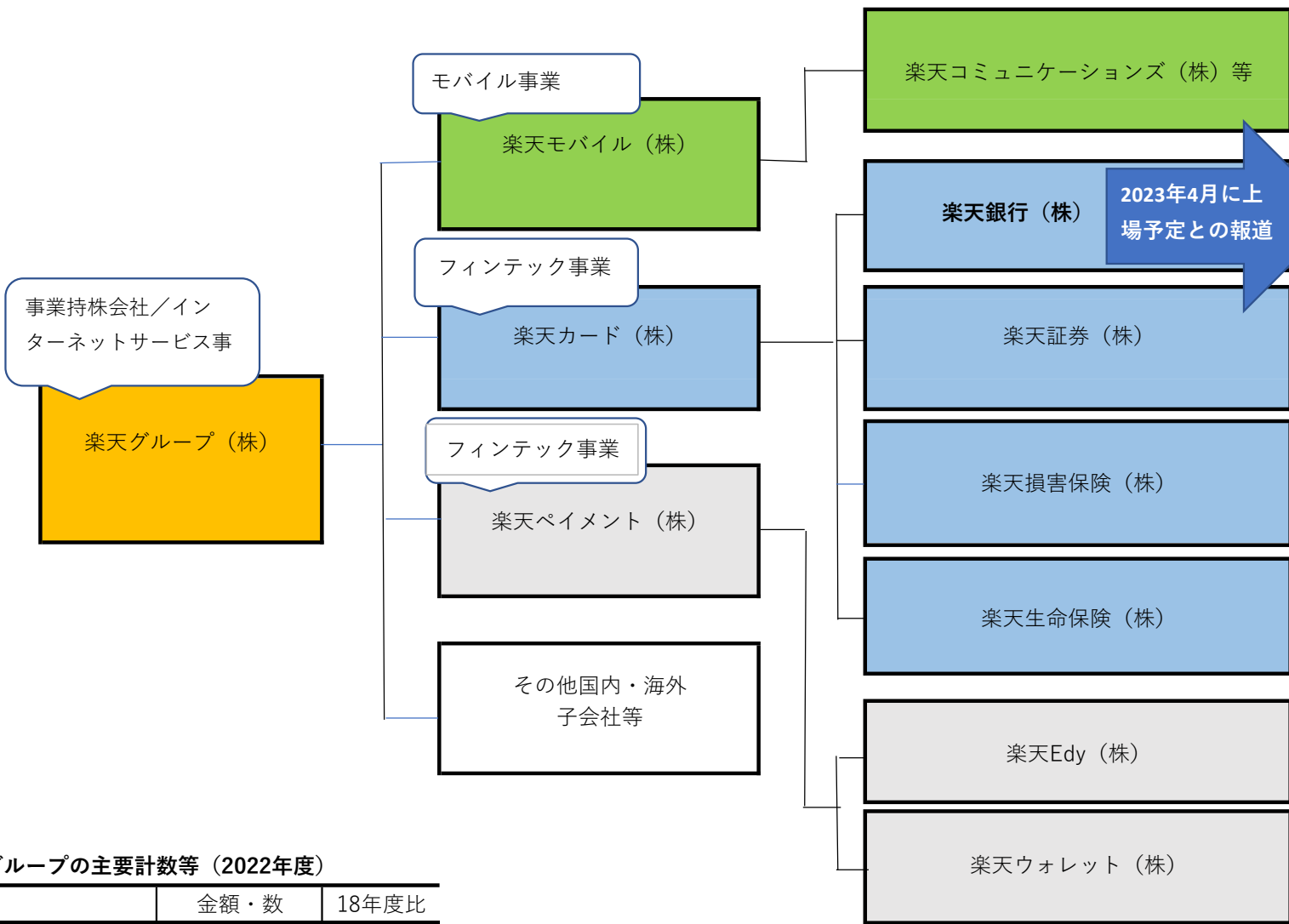
**ROA=純利益(年換算) /総資産

世界時価総額ランキングの推移

1989年末				2023年3月24日			
順位	会社名	国名	時価総額 (億ドル)	順位	会社名	国名	時価総額 (億ドル)
1	NTT	日	1,639	1	アップル	米	25,350
2	日本興業銀行	日	716	2	マイクロソフト	米	20,880
3	住友銀行	月	696	3	サウジアラムコ	サウジ	18,860
4	富士銀行	火	671	4	アルファベット (グーグル)	米	13,530
5	第一勧業銀行	水	661	5	アマゾン・ドット・コム	米	10,050
6	IBM	米	647	6	NVIDIA	米	6,673
7	三菱銀行	日	593	7	パークシャー・ハサウェイ	米	6,558
8	エクソン	米	549	8	テスラ	米	6,025
9	東京電力	日	545	9	メタ (フェイスブック)	米	5,341
10	ロイヤルダッチシェル	英	544	10	TSMC	台湾	4,812
11	トヨタ自動車	日	542	11	ジョンソン&ジョンソン	米	4,762
12	GE	米	494	12	ビザ	米	4,646
13	三和銀行	日	493	13	テンセント	中	4,578
14	野村證券	日	444	14	LVMH	仏	4,440
15	新日本製鐵	日	415	15	ユナイテッドヘルス	米	4,345
16	AT&T	米	381	16	エクソン・モービル	米	4,215
17	日立製作所	日	358	17	ウォルマート	米	3,822
18	松下電器	日	357	18	JPモルガン	米	3,677
19	フィリップモリス	米	321	19	ノボ ノルディスク	デンマーク	3,470
20	東芝	日	309	20	プロクター・ギャンブル	米	3,461
21	関西電力	日	309	21	マスターカード	米	3,352
22	日本長期信用銀行	日	309	22	貴州茅台酒	中	3,254
23	東海銀行	日	305	23	サムスン	韓	3,241
24	三井銀行	日	297	24	イーライリリー	米	3,201
25	メルク	米	275	25	ネスレ	スイス	3,158
26	日産自動車	日	270	26	シェブロン	米	2,976
27	三菱重工業	日	267	27	ホームデポ	米	2,873
28	デュポン	米	261	28	アッヴィ	米	2,788
29	GM	米	253	29	メルク	米	2,660
30	三菱信託銀行	日	247	30	ブロードコム	米	2,652
31	BT	英	243	31	コカコーラ	米	2,635
32	ベルサウス	米	242	32	ASML	蘭	2,555
33	BP	英	242	33	ペプシコ	米	2,467
34	フォード	米	239	34	オラクル	米	2,379
35	アコモ	米	229	35	IHC	UAE	2,365
36	東京銀行	日	225	36	アリババ	中	2,284
37	中部電力	日	220	37	ファイザー	米	2,280
38	住友信託銀行	日	219	38	ロシュ	スイス	2,280
39	コカコーラ	米	215	39	ロレアル	仏	2,272
40	ウォルマート	米	215	40	中国工商银行	中	2,216
41	三菱地所	日	215	41	コストコ	米	2,196
42	川崎製鉄	日	213	42	バンクオブアメリカ	米	2,171
43	モービル	米	212	43	サーモフィッシャー	米	2,152
44	東京ガス	日	211	44	アストラゼネカ	英	2,105
45	東京海上火災保険	日	209	45	シスコ	米	2,069
46	NKK	日	202	46	エルメス	仏	1,992
47	アルコ	米	196	47	マクドナルド	米	1,985
48	日本電気	日	196	48	セールスフォース	米	1,901
49	大和証券	日	191	49	シェル	英	1,899
50	旭硝子	日	191	50	ナイキ	米	1,872
				51	トヨタ自動車	日本	1,860

注) 発行済株式のうち、自己株式、連結子会社所有の親会社株式分を除く

楽天グループ（株）の概要と特徴



楽天グループ（株）【事業持株会社・インターネットサービス事業】

- ・『楽天市場』（インターネットショッピングモール）の運営
- ・『楽天トラベル』（インターネット総合旅行サイト）の運営
- ・『楽天ブックス』（インターネット書籍販売サイト）の運営
- ・『楽天GORA』（インターネットゴルフ場予約サイト）の運営、等

楽天モバイル（株）【モバイル事業】

- ・携帯キャリア事業、
- ・通信サービス事業
- ・仮想移動通信業者、等

楽天カード（株）【FinTech事業】

- ・クレジットカード「楽天カード」の発行及び関連サービスの提供
- ・インターネットバンキングサービスの提供（楽天銀行）
- ・オンライン証券取引サービスの提供（楽天証券）
- ・子会社を通じる生命保険、損害保険サービスの提供

楽天ペイメント（株）【FinTech事業】

- ・決済サービス、キャッシュレスサービスの提供（楽天Edy）
- ・暗号資産（仮想通貨）取引サービスの提供（楽天ウォレット）

楽天グループの主要計数等（2022年度）

	金額・数	18年度比
連結営業利益	▲3,639億円	1,704億円
連結当期利益	▲3,759億円	1,419億円
グローバル流通総額	33.8兆円	2.2倍
国内EC流通総額	5.6兆円	1.6倍
楽天カード発行枚数*	28百万枚	1.7倍
楽天カード取扱高	18.2兆円	2.4倍
楽天銀行口座数*	13.6百万口座	1.9倍
楽天銀行預金残高*	8.8兆円	3.3倍
楽天証券口座数**	8百万口座	2.7倍
自己資本	8,711億円	7,762億円
自己資本比率	4.2%	10.1%
時価総額	1.0兆円	1.5兆円
PBR	1.2倍	1.6倍

（注1）*が付してある項目は22/12末現在

（注2）**が付してある項目は22/6末現在

（注3）18年度比の利益、資本、時価総額等は実額

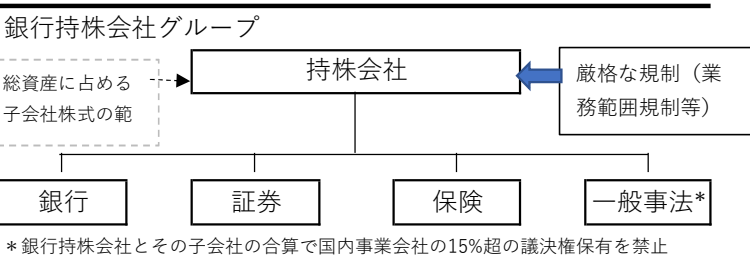
セグメント収益（2022年度）

	（単位:億円）	売上収益	損 益	償却費
インターネットサービス		10,859	782	310
フィンテック		6,634	987	546
モバイル		3,687	▲4,928	1,408
合 計		21,179	▲3,159	2,264

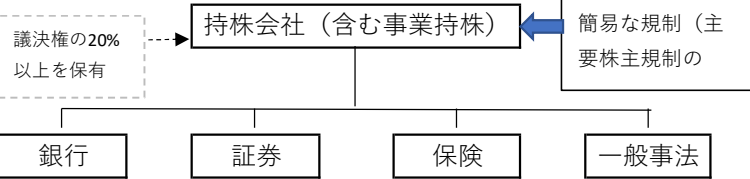
楽天の戦略・特徴

- ①ECを入口に会員数を増やし、楽天エコシステム（経済圏）を形成。
- ②顧客インターフェースはインターネット、モバイル等のデジタル対応。
- ③楽天ポイント等で顧客インセンティブを高め、囲い込みを徹底。
- ④情報・データ収集の効果的な仕掛け（EC⇒カード⇒銀行・証券・保険）
- ⑤通信事業への参入（エコシステム強化）

銀行法:「One-Way規制」

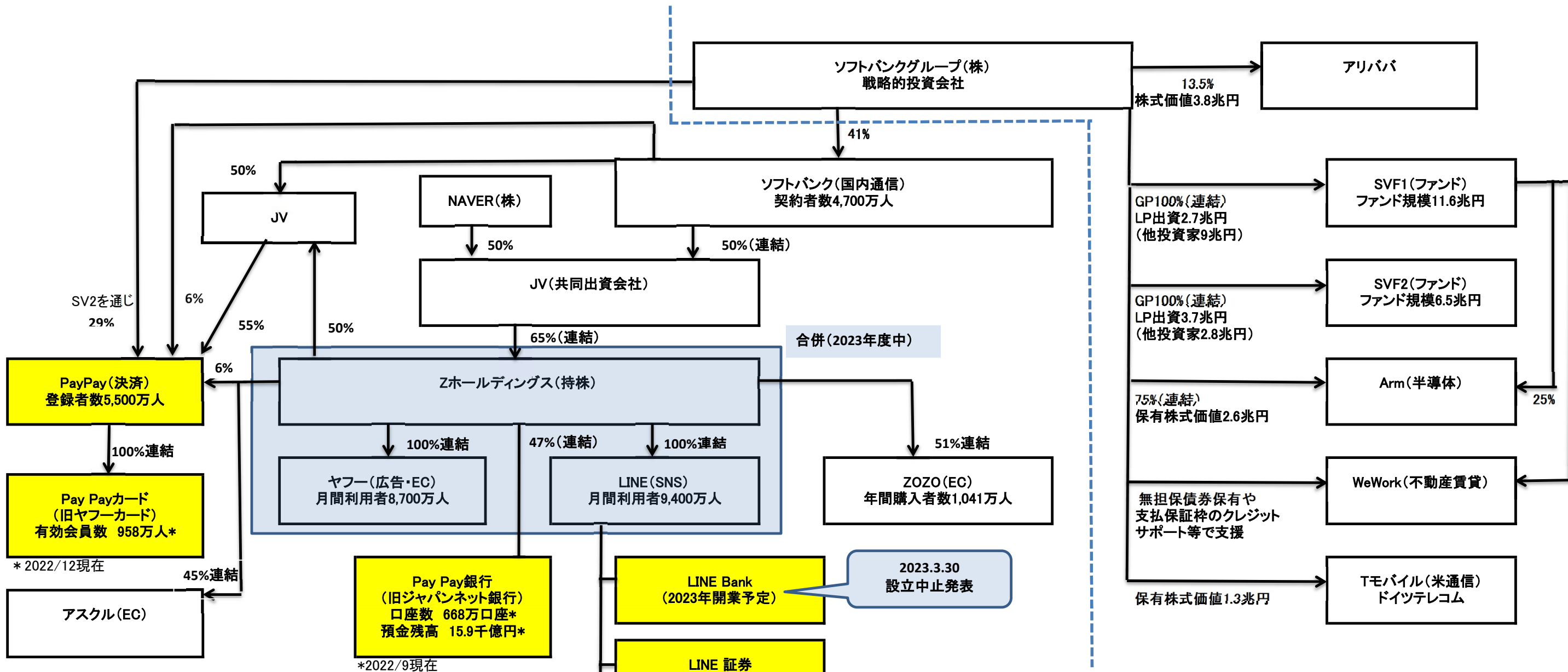


異業種金融グループ



ソフトバンクグループ(株)の概要と特徴

2023.3.23現在

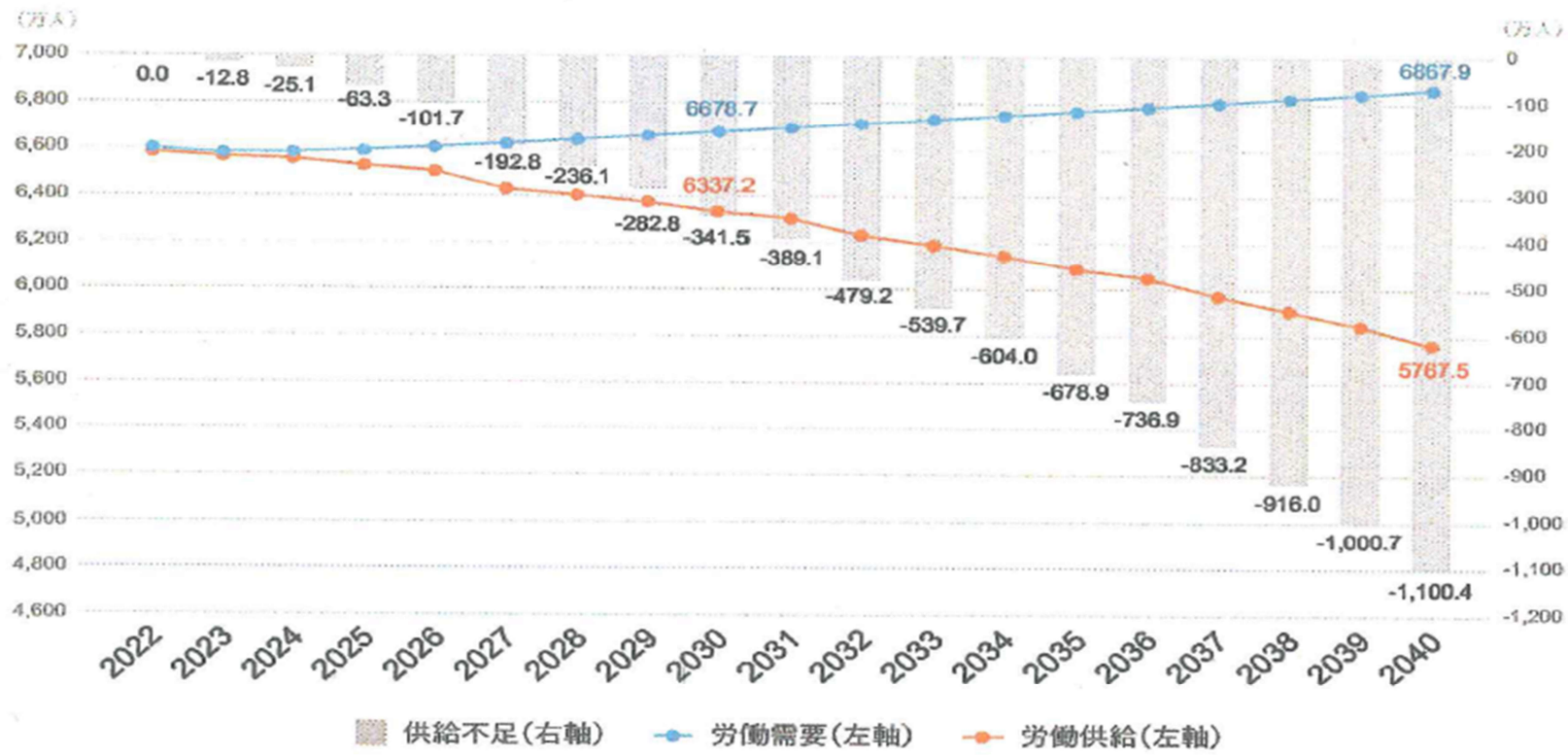


ソフトバンク(株)セグメント収益(2021年度)		
単位:億円	売上高	損益
コンシューマ	28,827	6,395
法人	7,157	1,285
流通	5,006	229
ヤフー・LINE	15,674	1,895
その他	1,744	89
調整額	-1,502	-34
合 計	56,906	9,857

ソフトバンクグループ(株) 主要財務計数(2021年度)	
売上高	62,215
当期利益*	-17,080
資産合計	475,447
資本合計*	99,757
自己資本比率*	21%
時価総額**	85,665
PBR	0.81
* 親会社の所有者に帰属	
**2023.3.24現在	

ソフトバンクグループ(株)セグメント収益(2021年度)		
単位:億円	売上高	損益
持株会社投資事業	—	9,659
ビジョン・ファンド事業	—	-26,394
ソフトバンク事業	56,907	8,801
アーム事業	3,000	412
ラテンアメリカ・ファンド事業	—	845
その他	2,606	-223
調整額	-297	-1,795
合 計	62,215	-8,696

図表2 労働需給シミュレーション



図表4 都道府県別シミュレーション

		(万人)										
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
2030年	労働需給ギャップ	-18.12	-3.51	-5.17	-1.21	-3.31	-5.58	-13.70	-11.94	-9.39	-6.97	
	不足率	6.7%	5.1%	7.4%	1.0%	6.3%	9.1%	13.9%	7.6%	8.9%	6.4%	
2040年	労働需給ギャップ	-89.11	-3.92	-5.03	-24.64	-3.40	-20.22	-16.50	-49.31	-32.35	-24.95	
	不足率	31.8%	5.6%	7.1%	19.1%	6.3%	32.1%	16.3%	30.8%	29.8%	22.4%	

		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	
2030年	労働需給ギャップ	-20.85	-13.25	+35.95	-12.17	-15.11	-1.30	-2.19	-1.42	-2.47	-10.19	
	不足率	5.3%	4.0%	-5.1%	2.5%	12.0%	2.1%	3.4%	3.1%	5.5%	8.7%	
2040年	労働需給ギャップ	-80.26	-44.23	+64.01	-69.51	-44.32	-1.33	-2.47	-2.05	-6.84	-40.36	
	不足率	19.8%	12.9%	-8.8%	13.9%	34.4%	2.1%	3.7%	4.4%	14.8%	33.5%	

		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
2030年	労働需給ギャップ	-10.97	-16.42	-29.03	-6.65	-5.31	-17.41	-25.39	-27.55	-5.71	-1.24	
	不足率	9.8%	7.8%	7.0%	6.8%	6.9%	13.8%	5.9%	10.0%	8.6%	2.5%	
2040年	労働需給ギャップ	-29.21	-63.48	-114.53	-21.42	-20.32	-51.05	-45.38	-32.78	-9.40	-1.13	
	不足率	25.4%	29.6%	26.9%	21.5%	25.8%	39.4%	10.3%	11.6%	13.8%	2.2%	

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	
2030年	労働需給ギャップ	-2.77	-0.31	-8.13	-10.47	-5.74	-3.75	-1.02	-7.83	-3.39	-7.49	
	不足率	9.0%	0.8%	8.1%	6.9%	8.0%	10.1%	2.0%	11.4%	9.7%	2.9%	
2040年	労働需給ギャップ	-8.88	-0.37	-30.35	-23.41	-12.57	-11.46	-0.85	-22.97	-9.86	-32.85	
	不足率	28.1%	0.9%	29.5%	15.0%	17.0%	30.0%	1.6%	32.4%	27.5%	12.1%	

		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
2030年	労働需給ギャップ	-1.53	-3.76	-5.07	-3.32	-5.08	-2.88	-1.41	
	不足率	3.3%	5.3%	5.4%	5.6%	8.9%	3.4%	2.1%	
2040年	労働需給ギャップ	-1.94	-5.43	-14.77	-3.56	-6.40	-17.20	-12.09	
	不足率	4.1%	7.4%	15.3%	5.8%	10.9%	19.7%	17.5%	

〈都道府県別〉

職種別の労働需給予測と同じく、国勢調査から産業ごとの都道府県・職業構成比を作成し、得られた労働需要・供給を按分することで予測を行った。需要側は2020年の構成比で固定し、供給側は平均変化率を反映する方法についても同様である。

一方、都道府県・職業構成比の平均変化率を計算する際、区分を細かくすることでサンプルサイズが小さくなり、極端な平均変化率を示す都道府県・職業が発生することが懸念された。その値によって非現実的な将来予測になることを避けるため、前年からの変化率が0.3%を上回る場合は0.3%を平均変化率の上限とする制約を暫定的に適用した。なお、この値は前年からの平均変化率全体の上位25%水準である。